

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2022年6月23日
【事業年度】	第99期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社 ヤマコー
【英訳名】	YAMAKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 康博
【本店の所在の場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 野村 道夫
【最寄りの連絡場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 野村 道夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	11,184,291	11,278,188	11,229,957	8,250,204	9,440,081
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	420,374	327,810	294,890	△1,274,705	△754,486
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	379,448	171,711	219,267	△1,153,078	△472,188
包括利益 (千円)	453,808	323,869	221,586	△1,009,968	△453,661
純資産額 (千円)	8,788,768	9,065,298	9,234,804	8,219,645	7,738,050
総資産額 (千円)	21,070,338	21,066,188	20,645,490	21,139,355	21,309,416
1株当たり純資産額 (円)	3,261.25	3,360.02	3,406.02	2,910.18	2,652.41
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	180.68	81.76	104.41	△549.08	△224.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.50	33.49	34.64	28.91	26.13
自己資本利益率 (%)	5.67	2.46	3.08	△17.38	△8.08
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,336,414	1,308,352	1,185,926	△245,871	1,163,927
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△752,148	△163,562	△584,009	△749,372	△1,306,799
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△250,026	△545,783	△494,956	1,368,162	260,933
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,347,093	2,946,099	3,053,060	3,425,978	3,544,040
従業員数 (人)	939	919	898	885	834
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔331〕	〔339〕	〔327〕	〔264〕	〔289〕

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第95期、第96期及び第97期は潜在株式が存在しないため、第98期、第99期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株価収益率は非上場に付き、株価不明のため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
売上高 (千円)	2,501,699	2,593,067	2,427,859	2,061,052	2,340,746
経常利益 (千円)	264,314	188,243	290,485	90,245	152,477
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	155,808	△128,194	245,209	△189,948	△128,216
資本金 (千円)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	100,000
発行済株式総数 (株)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
純資産額 (千円)	4,342,668	4,261,670	4,383,582	4,304,441	4,113,473
総資産額 (千円)	12,113,393	12,117,929	12,089,565	11,836,448	11,479,607
1株当たり純資産額 (円)	2,067.93	2,029.36	2,087.42	2,049.73	1,958.79
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	—	—	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	74.19	△61.04	116.76	△90.45	△61.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.8	35.1	36.2	36.3	35.8
自己資本利益率 (%)	3.6	△2.9	5.6	△4.3	△3.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	26.9	△32.7	—	—	△16.3
従業員数 (人)	90	94	91	100	97
[外、平均臨時雇用者数]	[166]	[163]	[148]	[101]	[115]
株主総利回り (%)	—	—	—	—	—
(比較指標：—) (%)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第95期、第97期は潜在株式が存在しないため、第96期、第98期及び第99期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株価収益率は非上場に付き、株価不明のため記載しておりません。
3. 株主総利回り、比較指数、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は、政府の運輸事業の統合政策により、県内5業者〔三山電気鉄道(株)、高畠鉄道(株)、尾花沢鉄道(株)、(株)山形交通自動車商会、今村自動車(株)〕の合併により創設され、その後、肘折自動車ほか、11の個人事業者の吸収合併を経て、1943年10月に山形県内陸唯一の交通事業者として発足しました。

創立時の資本金は286万円、乗合車両145両、本社は山形市香澄町大宝寺360番地に置き、営業所は、山形、上山、米沢、長井、天童、谷地、新庄、三山、高畠、尾花沢の10ヶ所に設置されました。

その後の、主な変遷は次の通りであります。

1949年5月	山形～米沢・山形～長井間に長距離急行バス運行
1952年9月	上山～山形～仙台間に急行バス運行
1954年7月	山形～鶴岡間運行開始
1956年3月	山形市鉄砲町100番地に本社移転
1956年8月	蔵王登山ケーブル運行開始
1959年9月	定款変更旅館業及び飲食店業を追加
1960年12月	山交第1、第2リフト運行開始
1962年11月	東京都台東区御徒町に東京案内所を開設
1963年9月	社員持株会山交社員会発足
1964年6月	仙台において貸切バスの営業開始
1966年11月	(株)山形交通観光社、山形交通整備(株)を分離
1967年4月	山交ハイヤー(株)を分離
1970年9月	地方鉄道尾花沢線廃止
1971年9月	定款変更不動産事業を追加
1972年6月	山交ビル、バスターミナル完成
1972年9月	仙台営業所を仙台市苦竹に移転
1974年7月	山交ビル仙台完成
1974年11月	地方鉄道三山線、高畠線廃止
1976年7月	山交ビル長井完成
1981年12月	中央整備工場完成
1984年11月	蔵王スカイケーブル架替
1986年11月	宝沢第2ペアリフト新設
1987年10月	山交ビル第1駐車場完成
1988年7月	山形センタービル完成
1989年12月	山交高速ペアリフト架替
1992年11月	三の丸ビル完成
1993年10月	創立50周年、山交グループをユトリアグループに改称
1997年10月	山交バス(株)に乗合、貸切の自動車事業と整備事業の営業譲渡
1997年10月	山交興業(株)、山交観光(株)、(株)山交ランド、山交商事(株)及び東京バス観光(株)を吸収合併
1999年4月	山交観光(株)、(株)リナワールド設立
2000年6月	ゆとりプラザヤマコーオープン
2005年11月	ダイエー山形店閉鎖
2005年12月	『TENDO八文字屋』一部オープン、2006年2月全館オープン
2006年3月	ヤマザワをキーテナントとして山交ビル一部リニューアルオープン
2010年12月	蔵王観光開発(株)が蔵王中央ロープウェイ(株)を吸収合併
2014年10月	索道事業を蔵王観光開発(株)へ承継
2018年10月	ヤマコーリゾート(株)より蔵王ライザワールド(株)を新設分割
2018年10月	ヤマコーリゾート(株)を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社ヤマコー）、子会社13社及び関連会社5社により構成され、一般旅客自動車運送事業、索道事業、旅館業、不動産業、旅行業、スポーツ施設業、各種商品小売業、その他の事業等を主たる業務として行っております。

当社グループの事業内容及び当社との関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

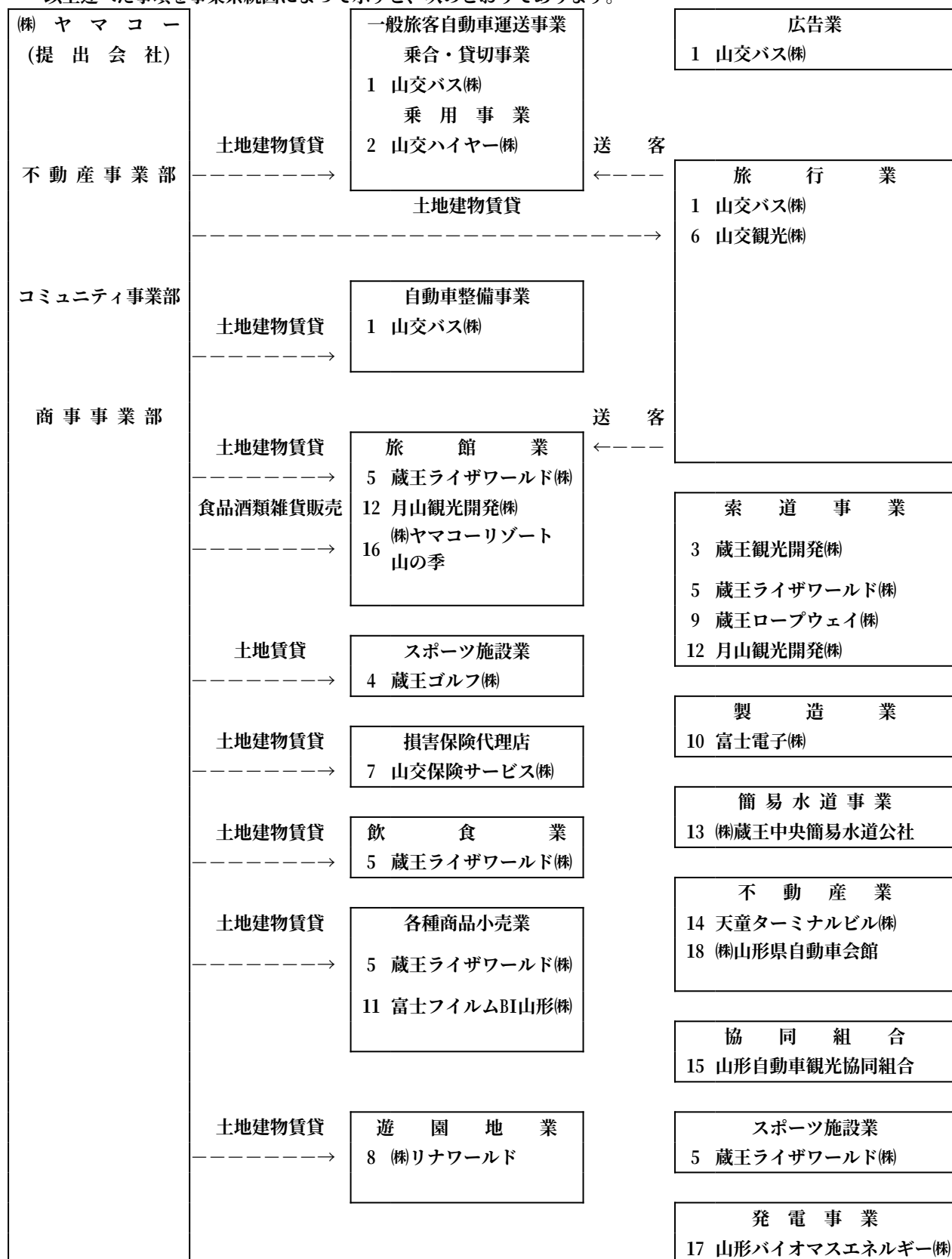
なお、次の9部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、富士フイルムBI山形(株)については、2021年4月1日付で山形ゼロックス(株)より商号を変更しております。

- | | | |
|-----------------|----|--|
| (1) 一般旅客自動車運送事業 | …… | 一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業等であります。 |
| 一般乗合旅客自動車運送事業 | …… | 山交バス(株)が行っております。 |
| 一般貸切旅客自動車運送事業 | …… | 山交バス(株)、山交ハイヤー(株)が行っております。 |
| 一般乗用旅客自動車運送事業 | …… | 山交ハイヤー(株)が行っております。 |
| (2) 索道事業 | …… | 蔵王観光開発(株)、蔵王ライザワールド(株)、蔵王ロープウェイ(株)、月山観光開発(株)が行っております。 |
| (3) 旅館業 | …… | 蔵王ライザワールド(株)、(株)ヤマコーリゾート山の季、月山観光開発(株)が行っております。 |
| (4) 不動産業 | …… | (株)ヤマコー、天童ターミナルビル(株)、(株)山形県自動車会館が行っており、(株)ヤマコーは山交バス(株)、山交ハイヤー(株)、蔵王ライザワールド(株)、(株)ヤマコーリゾート山の季、月山観光開発(株)、富士フイルムBI山形(株)、蔵王ゴルフ(株)、山交観光(株)、(株)リナワールドに土地又は建物を賃貸しております。 |
| (5) 旅行業 | …… | 山交バス(株)、山交観光(株)が行っており、関係会社の旅館業、一般旅客自動車運送事業に送客しております。 |
| (6) スポーツ施設業 | …… | (株)ヤマコーが山交ビルでボウリング場業、フィットネスクラブを、蔵王ゴルフ(株)がゴルフ場を、蔵王ライザワールド(株)が施設運営を行っております。 |
| (7) 各種商品小売業 | …… | (株)ヤマコー、蔵王ライザワールド(株)、富士フイルムBI山形(株)が行っており、(株)ヤマコーは、関係会社の旅館に食材、酒類、雑貨を販売し、富士フイルムBI山形(株)はコピー用品等を販売しております。 |
| (8) 自動車整備事業 | …… | 山交バス(株)が行っております。 |
| (9) その他の事業 | | |
| 遊園地業 | …… | (株)リナワールドが行っております。 |
| 損害保険代理店 | …… | 山交保険サービス(株)が行っております。 |
| 製造業 | …… | 富士電子(株)が行っております。 |
| 飲食業 | …… | (株)ヤマコー、蔵王ライザワールド(株)が行っております。 |
| 簡易水道事業 | …… | (株)蔵王中央簡易水道公社が行っております。 |
| 協同組合 | …… | 山形自動車観光協同組合が行っております。 |
| 広告業 | …… | 山交バス(株)が行っております。 |
| 発電事業 | …… | 山形バイオマスエネルギー(株)が行っております。 |
| 教育施設受託業 | …… | (株)ヤマコーが行っております。 |

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 連結子会社 1 2 3 4 5 6 7 8 11 12 16
 持分法適用非連結子会社 13
 持分法適用関連会社 9 10 17
 持分法非適用関連会社 14 18
 持分法非適用非連結子会社 15

4【関係会社の状況】

名称	番号	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)		関係内容			
					直接 所有	間接 所有	役員の 兼任等	資金 援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 賃貸借等
連結子会社										
山交バス(株)	※ 2 ※ 3	山形市	100,000	一般旅客自動車 運送事業 自動車整備事業 広告業	100.0	—	6	債務 保証	商品 販売	土地建物 の賃貸
山交ハイヤー(株)	※ 3	山形市	40,000	一般旅客自動車 運送事業	100.0	—	5	債務 保証	商品 販売	土地建物 の賃貸 土地の賃 借
蔵王観光開発(株)	※ 3	山形市	95,000	索道事業	100.0	—	4	債務 保証	商品 販売	—
蔵王ゴルフ(株)	※ 3	山形市	80,000	スポーツ施設業	60.3	—	7	債務 保証	商品 販売	土地の賃 貸
山交観光(株)	※ 3	山形市	100,000	旅行業	100.0	—	5	債務 保証	商品 販売	土地建物 の賃貸
山交保険サービ ス(株)	※ 3	山形市	20,000	損害保険代理店	100.0	—	3	—	損害 保険	土地建物 の賃貸
月山観光開発(株)	※ 3	山形県 西村山郡 西川町	56,000	索道事業 旅館業	64.2	—	4	債務 保証	商品 販売	土地建物 の賃貸
蔵王ライザワー ルド(株)	※ 3	山形県 上市市	20,000	旅館業 索道事業 各種商品小売業 スポーツ施設業 飲食業	100.0	—	5	債務 保証	商品 販売	土地建物 の賃貸
(株)ヤマコーリ ゾート山の季		山形県 米沢市	1,000	旅館業	—	100.0	4	—	—	土地建物 の賃貸
(株)リナワールド	※ 3	山形県 上市市	100,000	遊園地業	100.0	—	6	債務 保証	商品 販売	土地建物 の賃貸
富士フィルムBI 山形(株)	※ 2 ※ 3 ※ 4	山形市	54,800	各種商品小売業	50.6	—	4	—	商品 販売	土地建物 の賃貸
持分法適用会社										
蔵王ロープウェ イ(株)		山形市	300,000	索道事業	10.9	12.2	1	—	商品 販売	—
富士電子(株)		山形市	150,000	製造業	40.0	—	3	—	—	—
(株)蔵王中央簡易 水道公社		山形市	10,000	簡易水道事業	6.0	71.5	0	—	—	—
山形バイオマス エネルギー(株)		山形県 上市市	50,000	発電事業	44.0	—	1	—	—	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

※ 2. 山交バス(株)及び富士フイルムBI山形(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（千円）	山交バス(株)	富士フイルムBI山形(株)
(1) 売上高	2,032,472	3,584,046
(2) 経常利益	△912,399	225,762
(3) 当期純利益	△405,422	69,520
(4) 純資産額	490,009	4,099,271
(5) 総資産額	3,295,135	5,059,251

※ 3. 特定子会社に該当しております。

※ 4. 富士フイルムBI山形(株)については、2021年4月1日付で山形ゼロックス(株)より商号を変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
一般旅客自動車運送事業	482 [66]
索道事業	24 [37]
旅館業	8 [5]
不動産業	10 [12]
旅行業	39 [－]
スポーツ施設業	70 [122]
各種商品小売業	131 [5]
自動車整備事業	26 [2]
その他の事業	25 [40]
全社（共通）	19 [－]
合計	834 [289]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
97 [115]	45歳8ヶ月	21年9ヶ月	4,193,502

セグメントの名称	従業員数（人）
不動産業	10 [12]
スポーツ施設業	55 [88]
各種商品小売業	7 [1]
その他の事業	6 [14]
全社（共通）	19 [－]
合計	97 [115]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金も含んでいます。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、山形交通労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、2022年3月31日現在における組合員数は533名（関係会社出向社員を含む）でユニオンショップ制をとっており、上部団体は連合交通労連に加盟しております。

なお、1946年2月26日労働組合結成以来1回の争議もなく、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

1. 私たちは、ひとつひとつの出会いを大切にし、豊かなくらしと魅力ある地域づくりに貢献します。
2. 私たちは、お客様の声に耳を傾け、安心と満足を提供します。
3. 私たちは、時代の変化に適応し、未来に挑戦しつづけます。

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、「地域になくってはならない企業グループ」を目指し、2019年4月より第6次中期経営計画「アクション2021－行動と実践－」（2019年4月～2022年3月）をスタートさせました。

第6次中期経営計画「アクション2021－行動と実践－」では、①連結売上高118億円、②連結経常利益4億円、③第6次中期経営計画期間内でのグループ借入金10億円減額という3つの数値目標を掲げ、「足腰の強い企業体質へ」「新たな事業への積極的参画」「人材育成とスキル向上・待遇改善」を重点課題にし、取り組んでまいりました。

(3) 今後の経営環境及び優先的に対処すべき課題

今後の経営環境は、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化してはいるものの、ワクチン接種の普及により、経済活動への下押し圧力は徐々に和らいでいくと思われます。しかしながら、今後の感染状況によっては一定の経済活動の抑制が余儀なくされることも想定され、引き続き不透明な状況が続くと思われます。また、ウクライナ情勢を巡る不確実性も極めて高く、事態の展開次第では、海外経済が下振れるリスクに加え、資源価格の大幅な変動が生じる可能性もあります。

一般旅客自動車運送事業においては、新型コロナウイルスの影響で旅行や観光が自粛され、貸切バス事業では需要が激減しております。今後ワクチン接種が進み感染症が収束した際には、旅行や観光の需要が急増することが想定されます。効率的な受注及び運用に努め、稼働率の向上を図ってまいります。また、乗務員不足が顕著になっており、それに伴い稼働が減少する可能性があるため、要員の確保に努めてまいります。

乗合バス事業では、路線バス離れの傾向が強まる中、新型コロナウイルスの影響により、利用者の減少がますます顕著になっております。公共交通機関としての役割を果たしていくとともに、利用者の利便性を高め、利用者の増加を図ってまいります。

索道事業、旅館業等は、レジャーの多様化やインターネットを媒体とする低価格競争が激化していることに加え、「安・近・短」志向の高まりにより、蔵王地区の利用客が減少する可能性があります。サービスの向上やPR活動を積極的に行い、売上高の確保に努めてまいります。

不動産事業では、新型コロナウイルスの影響により、賃料の減額やテナントの退去などの発生が懸念されます。テナント退去を極力防ぐため、賃料の減額要請に対しては柔軟な対応をとってまいります。また施設を安心してご利用いただけるよう、安全面を重視した設備投資や修繕を積極的に行うとともに、防災体制や危機管理体制の強化に取り組んでまいります。

旅行業では、新型コロナウイルスの影響により旅行や観光が自粛され、利用客が激減しております。今後ワクチン接種が進み感染症が収束した際には、旅行への需要が急増することが想定されます。経済活性化対策の助成金等を利用した魅力ある旅行商品を造成し、売上高の確保に努めてまいります。

スポーツ施設業は、スポーツクラブでは、新型コロナウイルスの影響により退会者が増加しております。また今後の感染状況によっては、営業に制限が課される可能性があります。新型コロナウイルス感染拡大防止への十分な体制を整え、営業を行ってまいります。

各種商品小売業は、業者間競争やインターネット媒体による販売等により低価格化が進み、売上高が減少しているため、新たな商品開発が急務であります。介護用品販売のさらなる拡大と、新規販売ルートの開拓を促進し、収益改善に努めてまいります。

自動車整備事業は、グループ内への販売とグループ外への販売のバランスを取りながら、売上高の維持拡大に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 一般旅客自動車運送事業

①事故のリスクについて

業務中の事故が発生した場合には、社会的信頼を低下させるだけでなく、業績や財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。安全確保が最優先と考え、毎日・定例の点検業務を通じ、安全確保を徹底しております。

なお、万が一事故等が発生した場合には「事故調査委員会」で徹底調査を行い、再発防止に努めております。

②補助金制度について

乗合バス事業においては、生活路線維持のため不採算路線であっても補助金制度を活用し運行を守っております。そのため、今後地方公共団体の財政の問題により、補助金制度の廃止や一部削減が行われた場合、路線廃止による社会的信用の低下やそれに伴う事業縮小、業績悪化の可能性があります。県や市町村との連携を密に取り、補助金制度の動きに対応できるよう努めてまいります。

③原油価格の高騰について

原油価格の高騰によって燃料単価が引き上げられ、運行コストが増加し、業績を圧迫する可能性があります。

④乗務員の不足について

貸切バス事業やハイヤー・タクシー業では、乗務員不足により機会損失が発生し、売上の減少につながる可能性があります。大型二種免許取得制度や入社支度金制度などの制度を設け、新規採用者の獲得に努めております。

⑤感染症のパンデミックについて

新型コロナウイルス等による感染症のパンデミックが発生することにより、人の動きが制限され、移動手段である乗合バスやハイヤー・タクシーでは利用者の減少、また貸切バスでは旅行の自粛等による需要減少の恐れがあり、それに伴い、売上が減少する可能性があります。さらにパンデミックの長期化は、売上の減少による資金不足を招く可能性があります。パンデミックが発生した場合には、対策会議を立ち上げ、従業員の健康状態の報告や感染拡大防止への対策、資金不足への対応等について協議をし、影響を最小限に止めるよう対策を講じてまいります。

(2) 索道事業

①天候のリスクについて

天候に大きく業績が左右される事業であり、特にスキーシーズンの降雪時期や降雪量に大きな影響を受けるため、降雪時期の遅れや雪不足などの天候の状況により、業績が大きく変動する可能性があります。

②顧客志向の多様化について

少子化やレジャーの多様化などの影響による全国的なスキー離れに加え、「安・近・短」志向の高まりにより、首都圏から蔵王を訪れるスキー客が減少し、売上が減少する可能性があります。蔵王の魅力発信のため、PR活動の強化に努めております。

③事故のリスクについて

業務中の事故発生した場合には、社会的信頼を低下させるだけでなく、業績や財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。安全輸送が最大の責務であり、使命であると考えており、毎日・定期的点検業務を実施し、安全確保を徹底しております。また、東北索道協会の下部にある山形地区部会「技術委員会」に所属し、万全を期しております。

④自然災害のリスクについて

地震、台風、豪雨等、その他自然災害の影響による重大な被害が発生した場合には、売上が減少する可能性があります。また蔵王山の火山活動が活発化した場合には、風評被害等により売上が減少する可能性があります。

(3) 旅館業

①天候のリスクについて

当社グループの宿泊施設はスキー場に隣接しているため、索道事業と同様に気候・天候などによる影響が大きく、降雪時期の遅れや少雪などにより宿泊者数が減少し、売上が減少する可能性があります。

②食品事故のリスクについて

安全衛生には十分注意を払っておりますが、万が一食中毒等が発生した場合には、社会的信用を失うだけでなく、一定期間の営業停止などにより、業績及び財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産業

①販売用不動産について

販売用不動産は、取得から売却まで通常1年から2年程度の期間が必要となります。そのため、想定を上回る経済情勢の変化等による不動産市況の悪化により、販売用不動産の評価損の計上や資金回収の長期化が発生した場合には、業績に大きな影響を与える可能性があります。営業活動や販売促進活動の強化により、販売用不動産の早期売却に努めております。

②賃貸不動産について

賃貸不動産は、経済情勢の変化等に伴い不動産市況が悪化した場合、賃料の減額要請やテナント退去等の発生が懸念され、売上が減少する可能性があります。テナントからの賃料減額要請に対しては柔軟な対応を行い、極力テナント退去を防ぐよう努めております。

③減損損失の計上について

当社グループでは、賃貸用不動産を始めとして多くの事業用不動産を保有しております。今後不動産市況の悪化等により、一定規模を上回る不動産価額の下落や事業収支の悪化が発生した場合、事業用不動産の一部について減損損失が発生する可能性があります。また、パンデミックが発生し長期化した場合、景気悪化に伴う賃料の減額やテナント退去等の発生により事業収支が悪化し、減損損失が発生する可能性があります。

(5) 旅行業

①国際情勢のリスクについて

テロ事件、紛争、戦争等、想定し得ない国際情勢の変化が生じた場合には、旅行のキャンセル及び旅行自粛等により、売上が減少する可能性があります。

②自然災害のリスクについて

地震、台風、豪雨等、その他自然災害の影響による重大な被害が発生した場合には、旅行のキャンセル及び旅行自粛等により、売上が減少する可能性があります。また蔵王山の火山活動が活発化した場合には、風評被害等により売上が減少する可能性があります。

③経済情勢のリスクについて

旅行業界は、その性質上、景気悪化による個人消費の落ち込みが旅行自粛に繋がりがやすく、その結果として売上が減少する可能性があります。

④感染症のパンデミックについて

新型コロナウイルス等による感染症のパンデミックが発生することにより、人の動きが制限され、旅行のキャンセル及び旅行自粛等により、売上が減少する可能性があります。さらにパンデミックの長期化は、売上の減少による資金不足を招く可能性があります。パンデミックが発生した場合には、対策会議を立ち上げ、従業員の健康状態の報告や感染拡大防止への対策、資金不足への対応等について協議をし、影響を最小限に止めるよう対策を講じてまいります。

(6) スポーツ施設業

①競合の影響について

フィットネス業界では、健康意識の高まりとともに施設数は増加しており、競争はより厳しくなっております。競合施設の進出や顧客ターゲットの重複などの競争激化により低価格化が進み、売上が減少する可能性があります。

またゴルフ場業界では、全国的にゴルフ人口減少による供給過剰の状態が続いているため、集客競争による低価格化が進み、売上が減少する可能性があります。

②事故のリスクについて

トレーニングマシンや遊具等で事故が発生した場合には、社会的信用を失うだけでなく、業績や財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。定期的な点検・メンテナンスを実施し、安全確保を徹底しております。

③感染症のパンデミックについて

新型コロナウイルス等による感染症のパンデミックが発生することにより、スポーツ施設の営業に制限が課され、売上が減少する可能性があります。万が一パンデミックが発生した場合には、対策会議を立ち上げ、お客様の安全安心の確保を最優先とし、万全な感染拡大防止体制を整えるよう努めてまいります。

(7) 各種商品小売業

①取引先の移転リスクについて

事務機器販売等においては県内を中心に販売活動を行っているため、取引先事業所が東北における活動拠点を仙台に集中させた場合、売上が減少する可能性があります。

②競争激化の影響について

業者間での競争激化やインターネットを利用した電子商取引市場の拡大などにより商品の低価格化が進んでおり、売上が減少する可能性があります。

(8) 自動車整備事業

①受注の制限について

当社グループ内で使用している車両の修繕を最優先としているため、老朽化した車両の修繕が多く発生すると、外部からの受注に制限がかかり、売上が減少する可能性があります。

②サプライチェーンの寸断について

自然災害や感染症によるパンデミックの発生等の影響でサプライチェーンが寸断され、部品の仕入などに支障が生じると、売上の減少やコストアップにつながる可能性があります。

(9) その他

①金利上昇リスクについて

金利が上昇すると調達コストがアップするため、利益の阻害要因になります。金利上昇リスクを低減するため固定金利による借入等対策を講じておりますが、今後の金利・金融市場の動向によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②感染症のパンデミックについて

新型コロナウイルス等による感染症のパンデミックが発生することにより、人・モノの動きが停滞することによる需要の蒸発や従業員等の感染による業務停滞により、当社グループの業績及び財政状態に多大なる影響を与える可能性があります。また、パンデミックが長期化した場合、売上減少に伴う資金不足を招く可能性があります。パンデミックが発生した場合には、対策会議を立ち上げ、従業員の健康状態の報告や感染拡大防止への対策、資金不足への対応等について協議をし、影響を最小限に止めるよう対策を講じてまいります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が一進一退を繰り返すなか、ワクチン接種の普及等により、一時は経済正常化に向けた動きが見られたものの、12月に入り新たな変異株による感染再拡大によって、まん延防止等重点措置が実施される等、コロナ禍収束による経済正常化の見通しは、依然として不透明な状況で推移しました。さらに、ウクライナ情勢等の地政学的リスクの顕在化や資源価格の高騰等もあり、今後の先行きは予断を許さない状況が続いております。

県内経済においても、新型コロナウイルスの感染状況が一時落ち着いた時期には、個人消費等において持ち直しの動きが見られたものの、12月以降の感染再拡大により、まん延防止等重点措置が県内で初めて適用されたこと等をうけ、外出自粛の動きが広まり、個人消費は再度落ち込みました。また半導体等の部品調達難や資源高の影響により、企業の生産活動における持ち直しの動きは鈍化傾向が続いております。

このような状況下で、当社グループは第6次中期経営計画「アクション2021―行動と実践―」の最終年度を迎えることとなりました。

当連結会計年度は、当社グループの各事業にて新型コロナウイルス感染予防対策を徹底しながら、営業を行ってまいりました。しかしながら、新型コロナウイルスの収束と再拡大の繰り返しに伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出等により、外出自粛や人流抑制、イベント中止の動きが続くなか、一般旅客自動車運送事業をはじめ、観光業、索道事業、遊園地業等、当社グループの大部分では、前年に引き続きコロナ禍の影響を強く受け、厳しい状況が続きました。この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億7千万円増加し、213億9百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億5千1百万円増加し、135億7千1百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億8千1百万円減少し、77億3千8百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は94億4千万円（前年同期比14.4%増）で、前連結会計年度に比べ11億8千9百万円の増収となりました。営業損失は10億7千3百万円（前連結会計年度は営業損失16億9千3百万円）の計上となり、前連結会計年度に比べ6億1千9百万円良化しました。営業外収益は助成金収入3億1千6百万円等、合計3億7千2百万円を計上し、営業外費用では支払利息等、合計5千3百万円を計上した結果、経常損失は7億5千4百万円（前連結会計年度は経常損失12億7千4百万円）となりました。特別利益は補助金収入10億4千8百万円等、合計10億5千3百万円を計上し、特別損失では固定資産圧縮損5億2千1百万円等、合計5億5千2百万円を計上したため、税金等調整前当期純損失は2億5千4百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失10億6千8百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は4億7千2百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失11億5千3百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの経営成績は、次のとおりです。

(一般旅客自動車運送事業)

当連結会計年度は、乗合バス事業では、コロナ禍によって利用者が減少する中、生活路線である一般路線バスは減便を行わず運行を維持しました。しかしながら、高速都市間バスでは、山形東京間をはじめ運行を中止している便が未だ多数あり、山形仙台間などにおいても、利用者の動向に合わせ一部で減便体制をとりながらの運行となりました。貸切バス事業では、コロナ禍による旅行やイベントの中止によって需要は依然として戻らず、ハイヤー・タクシー事業でも、日中の利用は戻りつつあるものの、夜間利用が極端に少ない状況は依然として続きました。売上高は23億8千3百万円となり、前連結会計年度に比べ3億1千7百万円増加（前年同期比15.3%増）しました。営業損失は13億7千万円で、前連結会計年度に比べ2億1千9百万円良化しました。

(索道事業)

当連結会計年度は、11月中旬から順調な降雪があったため、蔵王温泉スキー場では12月のスキー場開き以降から全山が滑走可能な状況となりました。しかしながら、新型コロナウイルスの再拡大により、山形県では1月下旬からまん延防止等重点措置が適用され、スキー修学旅行や地元小学校のスキー教室、一般団体など多くのキャンセルが発生し、大きな打撃をうけました。売上高は4億7千2百万円となり、前連結会計年度に比べ1億1千7百万円増加（前年同期比33.2%増）しました。営業損失は9千9百万円で、前連結会計年度の営業損失1億7千8百万円から7千8百万円良化しました。

(旅館業)

当連結会計年度は、蔵王防平地区の蔵王ライザワールドでは、ポーランドのオリンピック・パラリンピック陸上競技選手団の事前合宿、夏季冬季オリンピックや多種競技チームの合宿等で利用いただきました。しかしながら、新型コロナウイルスの影響により一般客の受注は低調に推移し、一部学生合宿団体のキャンセルも発生しました。売上高は1億1百万円となり、前連結会計年度に比べ2千9百万円増加（前年同期比40.1%増）しました。営業損失は1千9百万円で、前連結会計年度の営業損失3千6百万円から1千7百万円良化しました。

(不動産業)

当連結会計年度は、前期に引き続きコロナ禍で売上が落ち込んでいる関連会社への賃料減免支援や外出自粛等に伴う駐車場利用の減少はあったものの、新規分譲地開発を行い販売を強化したことにより、土地販売収入が好調に推移しました。売上高は12億9千万円となり、前連結会計年度に比べ1億7千4百万円増加（前年同期比15.5%増）しました。営業利益は4億9千8百万円で、前連結会計年度に比べ5千5百万円増加しました。

(旅行業)

当連結会計年度は、新型コロナウイルスの収束を期待し、各市町村のお泊りキャンペーン等を積極的に活用した県内商品の造成を中心に組み立てまいりました。また「山形県コロナ対策認証制度事業」の業務を受託する等、売上確保に努めました。しかしながら、新型コロナウイルスが旅行業に与える影響は非常に大きく、未だコロナ禍前の水準を大幅に下回る状況が続いております。売上高は1億7千万円となり、前連結会計年度に比べ8千6百万円増加（前年同期比103.7%増）しました。営業損失は4千9百万円で、前連結会計年度に比べ1億2千1百万円良化しました。

(スポーツ施設業)

当連結会計年度は、ゴルフ場施設では、依然としてゴルフコンペは少ないものの、山形県で実施した「やまがた夏旅」を利用されるお客様等により、一般の利用者が好調に推移しました。山交ビル内で運営するスポーツクラブ及びボウリング場では、万全な新型コロナウイルス感染症対策を講じながら営業を行いました。売上高は7億7千2百万円となり、前連結会計年度に比べ1億3千3百万円増加（前年同期比20.9%増）しました。営業損失は7千1百万円で、前連結会計年度に比べ2千8百万円良化しました。

(各種商品小売業)

当連結会計年度は、富士フイルムBI山形㈱では、富士フイルムビジネスイノベーションジャパン㈱から山形県の全県の業務を受託することとなり、委託料収入が増加しました。また食品・酒類販売では、長引くコロナ禍により得意先である飲食店等の業績が回復せず、コロナ禍前の水準を下回る状況が続いております。売上高は36億7千2百万円となり、前連結会計年度に比べ2億5千8百万円増加（前年同期比7.5%増）しました。営業利益は1億3百万円となり、前連結会計年度に比べ6千5百万円増加しました。

(自動車整備事業)

当連結会計年度は、前期に引き続き新型コロナウイルスの影響による需要減が続きました。また整備士不足により整備体制を確保することが厳しい状況でした。売上高は1億1千5百万円となり、前連結会計年度に比べ1千4百万円減少（前年同期比10.9%減）しました。営業損失は4百万円で、前連結会計年度とほぼ同額の営業損失となりました。

（その他の事業）

その他の事業の主要となる遊園地事業は、新アトラクションとなる立体迷路「DOSAIDA?」を4月に導入し、また4DシアターをVRシアターに変更する等、きれいで楽しい遊園地づくりに努めました。しかしながら、新型コロナウイルスの影響でなかなか来園者が戻らず、最繁忙期であるゴールデンウィーク・お盆期間の天候不順も重なり、厳しい状況で推移しました。秋に入り、ワクチン接種の普及もあって、県内や近隣各県からの小・中・高校の修学旅行を数多く受注し、例年にない秋季の売上を上げたものの、上半期を挽回するまでには至りませんでした。

その他の事業全体の売上高は4億6千2百万円となり、前連結会計年度に比べ8千6百万円増加（前年同期比23.0%増）しました。営業損失は6千2百万円で、前連結会計年度の営業損失9千6百万円から3千4百万円良化しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円増加し、当連結会計年度末には35億4千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、11億6千3百万円（前連結会計年度は2億4千5百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失2億5千4百万円に、減価償却費9億3千4百万円や固定資産圧縮損5億2千1百万円等を加算し、売上債権の増加額1億4千4百万円や法人税等の支払額8千4百万円等を減算したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、13億6百万円（前連結会計年度は7億4千9百万円の減少）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入1億7千1百万円や投資有価証券の償還による収入1億円があったものの、固定資産取得による支出9億5千9百万円や定期預金の預入による支出3億1百万円及び投資有価証券の取得による支出2億5千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、2億6千万円（前連結会計年度は13億6千8百万円の増加）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出8億8千7百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出3億4千3百万円があったものの、長期借入れによる収入9億円及び短期借入金の純増額6億円によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績
販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
一般旅客自動車運送事業	2,383,294	115.3
索道事業	472,227	133.2
旅館業	101,391	140.1
不動産業	1,290,446	115.5
旅行業	170,319	203.7
スポーツ施設業	772,739	120.9
各種商品小売業	3,672,172	107.5
自動車整備事業	115,430	89.1
その他の事業	462,058	123.0
合計	9,440,081	114.4

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．金額は販売価格によっております。

（２）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第５経理の状況 １．連結財務諸表等（１）連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に重要な会計上の見積り及び判断が必要となる項目は以下のとおりです。

a. 繰延税金資産の評価

繰延税金資産の計上にあたっては、将来の課税所得見込み及びタックスプランニングに基づき繰延税金資産の回収可能性を検討しており、将来減算一時差異等のうち、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると判断した部分についてのみ、繰延税金資産を計上しております。

当連結会計年度では、新型コロナウイルス感染症の影響を加味し、将来の課税所得を検討しております。新型コロナウイルス感染症の影響は、2022年度の上期中に収束し、下期から徐々に回復に向かい、2023年度には例年並みの需要が見込まれることを前提としております。しかしながら、一般旅客自動車運送業や旅行業などの連結子会社においては、需要の回復に相当程度の期間を要することが想定されるため、2023年度末までの影響を見込んでおります。その結果、一部の連結子会社にて将来の課税所得見込みが減少したため、繰延税金資産の回収可能性を見直し、繰延税金資産を取り崩しております。

今後、将来の課税所得見込みが減少する場合には、繰延税金資産の回収可能性について再度検討する必要がある、その結果、繰延税金資産の取崩が必要となる場合があります。

b. 固定資産の減損

固定資産の減損損失の計上にあたっては、収益性が著しく低下した資産又は資産グループについて、割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。

減損の認識及び測定には慎重に検討を行っておりますが、資産又は資産グループの市場価格の下落や経営環境の悪化、さらには新型コロナウイルス感染症の影響による収益性の低下等により、追加の減損処理又は新たな減損処理が必要となる場合があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は62億8千9百万円（前連結会計年度末60億3千万円）となり、2億5千9百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が2億4千8百万円、受取手形及び売掛金が1億5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は150億1千9百万円（前連結会計年度末151億8百万円）となり、8千9百万円減少しました。これは主として、投資有価証券が2億2千万円増加したものの、建物及び構築物が2億1千8百万円、リース資産が5千6百万円それぞれ減価償却により減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は79億6千5百万円（前連結会計年度末72億3千4百万円）となり、7億3千万円増加しました。これは主として、短期借入金が6億1千4百万円、支払手形及び買掛金が8千万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は56億6百万円（前連結会計年度末56億8千5百万円）となり、7千9百万円減少しました。これは主として、長期預り保証金が7千1百万円減少したことによるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は77億3千8百万円（前連結会計年度82億1千9百万円）となり、4億8千1百万円減少しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失等の計上により、利益剰余金が4億9千万円減少したことによるものであります。

なお、2021年9月に無償減資を行ったことにより、資本金が9億5千万円減少し、同額を資本剰余金へ振り替えております。

b. 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、新型コロナウイルス感染拡大の収束と再拡大の繰り返しに伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出などによって、人の移動制限や外出の自粛、観光や旅行、イベントの自粛や中止などが続く中、一般旅客自動車運送業をはじめ、旅行業や索道業、遊園地業など広範囲にわたり、前期に引き続き大きな打撃を受けました。売上高は94億4千万円となり、前連結会計年度に比べ11億8千9百万円増加（前年同期比14.4%増）しました。営業損失は10億7千3百万円（前連結会計年度は営業損失16億9千3百万円）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績については「第2事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」に記載のとおりであります。

営業外収益は、助成金収入3億1千6百万円等、合計3億7千2百万円を計上し、営業外費用では支払利息等、合計5千3百万円を計上した結果、経常損失は7億5千4百万円（前連結会計年度は経常損失12億7千4百万円）となりました。

特別利益では、補助金収入10億4千8百万円等、合計10億5千3百万円を計上し、特別損失では固定資産圧縮損5億2千1百万円等、合計5億5千2百万円を計上したため、税金等調整前当期純損失は2億5千4百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失10億6千8百万円）となりました。

これより、法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益を差し引き、親会社株主に帰属する当期純損失は4億7千2百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失11億5千3百万円）となりました。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

（資本の財源及び資金の流動性）

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品販売における売上原価、人件費及び燃料油脂費などの販売費および一般管理費の営業費用並びに法人税等の支払によるものであります。投資資金需要の主なものは、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は98億4千1百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は35億4千4百万円となっております。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社グループは、「地域になくてもならない企業グループ」を目指し、2019年4月より第6次中期経営計画をスタートさせ、当連結会計年度が最終年度となりました。第6次中期経営計画の目標は連結売上高118億円及び連結経常利益4億円の達成と第6次中期経営計画期間内でのグループ借入金10億円減額としておりました。

しかしながら、一般旅客自動車運送事業や観光業等を中心とする当社グループにおいて、新型コロナウイルス感染拡大の影響は極めて大きく、連結売上高は94億4千万円、連結経常損失7億5千4百万円を計上することとなり、またグループ借入金は第6次中期経営計画スタート時に比べ、20億6千1百万円増加することとなりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる不動産業に重点を置き、合わせて省力化、合理化のため旧資産の改修、代替投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース、数値）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資金額（千円）	前期比（％）
一般旅客自動車運送事業	761,168	142.2
索道事業	137,624	113.2
旅館業	7,403	296.6
不動産業	102,798	88.9
旅行業	—	—
スポーツ施設業	37,621	207.0
各種商品小売業	62,932	151.1
自動車整備事業	2,311	363.6
その他の事業	37,649	820.9
計	1,149,509	136.8
消去又は全社	6,219	103.6
合計	1,155,728	136.6

当連結会計年度は、一般旅客自動車運送事業の車両用設備を中心に1,155,728千円の設備投資を実施しております。

主な内容・目的は次のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業では、バス運賃箱交換 178,410千円その他の投資を行っております。

索道事業では、リフト用ロープ交換工事 100,000千円その他の投資を行っております。

旅館業では、トイレ交換工事 1,650千円その他の投資を行っております。

不動産業では、山交ビル東西給水堅管工事 45,968千円その他の投資を行っております。

スポーツ施設業では、ゴルフ場自動精算機 4,843千円その他の投資を行っております。

各種商品小売業では、レンタル用機器 24,295千円その他の投資を行っております。

自動車整備事業では、整備用設備 970千円その他の投資を行っております。

その他の事業では、遊園地内遊具 32,900千円その他の投資を行っております。

上記の有形固定資産への投資に加え、無形固定資産に66,354千円の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
不動産事業部 コミュニティ事業 部 (山形市)	不動産事業	賃貸建物 土地	3,602,795	17,234	5,486,553 (328,535.53)	—	13,406	9,119,990	10 (12)
コミュニティ事業 部 (山形市)	スポーツ施設業	スポーツ施設 ボウリング場	78,263	3,641	—	—	2,626	84,531	55 (88)
商事事業部 コミュニティ事業 部 (山形市)	各種商品小売業	店舗設備	75	5,592	—	2,274	0	7,942	7 (1)
コミュニティ事業 部 (山形市)	その他の事業 (ファースト フーズ他)	店舗設備	1,244	863	—	—	468	2,576	6 (14)
本社 (山形市)	全社統括業務	土地・建物	20,077	600	247,619 (2,774.26)	2,721	66,408	337,428	19 (—)
合計			3,702,454	27,933	5,734,173 (331,309.79)	4,996	82,910	9,552,469	97 (115)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

2. 従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
山交ハイヤー (株)	本社営業所 (山形市他)	一般旅客自動 車運送事業	土地 建物 車両	38,753	3,947	230,902 (3,525)	34,764	3,205	311,573	176 (5)
山交バス(株)	本社営業所 (山形市他)	一般旅客自動 車運送事業	車両他	224,861	141,128	1,014,987 (12,804)	766,984	21,934	2,169,896	306 (61)
蔵王観光開発 (株)	片貝リフト他 (山形市)	索道事業	建物他	113,282	276,256	341,938 (18,780)	12,321	9,107	752,907	11 (27)
蔵王ライザ ワールド(株)	刈田リフト他 (山形県上山 市)	索道事業	リフト 施設	4,027	3,581	—	5,095	28	12,732	5 (4)
月山観光開発 (株)	月山リフト (山形県西川 町)	索道事業	リフト 施設	40,709	45,785	—	682	202	87,379	8 (6)
蔵王ライザ ワールド(株)	ライザウッ ディロッジ (山形県上山 市)	旅館業	什器 備品他	—	997	—	3,691	1,844	6,533	6 (3)
(株)ヤマコーリ ゾート山の季	山の季 (山形県米沢 市)	旅館業	建物他	0	—	—	—	540	540	— (—)
月山観光開発 (株)	月山リゾート イン (山形県西川 町)	旅館業	什器 備品	2,345	—	—	1,425	669	4,441	2 (2)
山交観光(株)	本社営業所 (山形市他)	旅行業	什器 備品他	2,542	427	—	—	171	3,141	39 (—)
蔵王ゴルフ(株)	蔵王ゴルフ場 (山形市)	スポーツ 施設業	土地 建物	185,234	25,544	917,272 (453,359)	23,512	19,644	1,171,208	13 (34)
蔵王ライザ ワールド(株)	たいらぐら (山形県上山 市)	スポーツ 施設業	—	—	—	—	—	—	—	2 (—)
富士フィルム BI山形(株)	富士フィルム BI山形 (山形市)	各種商品 小売業	建物他	60,204	14,418	555,817 (4,396)	57,148	41,770	729,358	124 (4)
山交バス(株)	中央整備工場 (山形市)	自動車 整備事業	整備用 機器他	3,071	24,014	—	391	1,541	29,019	26 (2)
山交保険サー ビス(株)	山交保険サー ビス (山形市)	損害保険 代理店	運搬具 他	—	124	—	125	127	377	4 (1)
蔵王ライザ ワールド(株)	ライザレスト ラン (山形県上山 市)	飲食業	什器 備品他	—	851	—	2,886	3,473	7,211	3 (1)
山交バス(株)	本社 (山形市)	広告業	運搬具 他	—	0	—	—	—	0	1 (—)
(株)リナワール ド	リナワールド (山形県上山 市)	遊園地業	建物他	56,480	1,787	—	—	4,756	63,023	11 (24)
合計				731,513	538,865	3,060,918 (492,864)	909,029	109,018	5,349,345	737 (174)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （2022年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （2022年6月23日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	2,100,000	2,100,000	—	—

（注） 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2021年9月1日	—	2,100,000	△950,000	100,000	—	8,642

（注）2021年6月23日開催の定時株主総会の決議に基づき、2021年9月1日付で無償減資を行いました。

この結果、資本金が950,000千円減少（減資割合90.47%）し、同額をその他資本剰余金へ振り替えております。

(5)【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数１株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	13	2	2	28	－	－	1,811	1,856	－
所有株式数 （単元）	2,266	5,636	3,002	770,948	－	－	1,318,148	2,100,000	－
所有株式数の割 合（％）	0.11	0.27	0.14	36.71	－	－	62.77	100.00	－

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を 除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（%）
山交社員会	山形市鉄砲町二丁目13番18号	450	21.42
山形放送株式会社	山形市旅籠町二丁目5番12号	110	5.28
山形トヨタ自動車株式会社	山形市南一番町11番16号	104	4.98
鈴木吉徳	山形市	63	3.02
鈴木恒吉	山形市	59	2.83
株式会社吉井屋商店	山形市小白川町一丁目17番10号	30	1.47
鈴木公子	山形市	30	1.42
武田映子	山形市	22	1.07
倉島桃子	東京都中央区	21	1.00
平井康博	東村山郡中山町	18	0.90
計	—	911	43.42

(注) 山交社員会は、1963年創立20周年を記念して増資株式を社員に割り当てて設立した出資組合であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,100,000	2,100,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,100,000	—	—
総株主の議決権	—	2,100,000	—

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤を確保し、会社の現況と将来の事業展開を勘案して、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、2022年6月23日開催の定時株主総会で、1株当たり10円の配当を実施することに決定しました。

内部留保資金につきましては、投資に充当するなどして、経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年6月23日 定時株主総会	21,000	10

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業の健全性を確保し、企業価値向上のためにも、経営におけるリスク管理の強化と透明性の確保が重要であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、取締役会、常勤役員会、監査役会を通じて経営リスクに関するモニタリングを行い、経営管理体制の強化と更なる充実を図っております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社の取締役会は、社外取締役4名を含む12名で構成されており、原則四半期に1回以上開催し、法令で定められた事項および経営に関する重要な事項の決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。

また、取締役会を補完するために、常勤役員会を原則毎月1回以上開催し、取締役会付議案件を含む法令で定められた事項や経営上重要な事項、ならびに業績の現状報告、具体的対策を議論し決定しております。

当社は監査役制度を採用しており、現在は社外監査役2名を含む監査役3名で構成される監査役会により、取締役会への出席を含め、取締役の業務執行状況について監視を行っております。また、経営に関する適正な監査を行っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

ユトリアグループの内部統制基本方針である「ユトリアグループ行動基準」と「ユトリアグループコンプライアンス・マニュアル」の遵守を教育・訓練などを日常行うことにより、取締役・使用人に徹底しております。

総務担当取締役を責任者とし、社内に横断的に内部統制体制を構築し、総務担当取締役は内部統制の状況を代表取締役社長に報告するとともに他の取締役・監査役・会計監査人と情報を交換しております。

内部統制のため、社内に内部通報制度を設けております。問題が発見された場合、内部通報制度規程に従い、総務担当取締役は関連部門と協力して事実を調査し、再発の防止を図るとともに責任の所在を明らかにし、必要な場合は関係者の処分を行っております。

グループ会社の内部統制を担当する部署を当社経営企画室とし、当社の内部統制担当部署である総務部と連携し、グループ全体の内部統制の状況を把握し、必要に応じて改善等を指導、助言しております。

② リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、経営危機管理規程の整備を進めております。個々のリスクについては、それぞれの担当部署で管理責任者を決定のうえ、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。グループ全体のリスク状況の監視、対応は総務担当取締役のもとで総務部が対応しております。不測の事態が発生した場合には、同規程によりすみやかに対策本部を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止めるようつとめております。

内部監査室がグループ各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を総務担当取締役、取締役会および監査役会に報告しております。

③ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ会社の内部統制を担当する部署を当社経営企画室とし、当社の内部統制担当部署である総務部と連携し、グループ全体の内部統制の状況を把握し、必要に応じて改善等を指導、助言しております。

グループ会社担当取締役のもと、当社経営企画室がグループ会社の経営管理を行っております。関係会社の経営基準により、各社の自主性を尊重すると同時に、一定の事項については当社の代表取締役社長の決裁、報告を義務づけております。

④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	76百万円
監査役に支払った報酬	11百万円
計	88百万円

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が職務の執行に関し負担することになる損害賠償金または争訟によって生じた費用等を当該保険により補填することとしております。

当該保険契約の被保険者は当社の取締役及び監査役の全員であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.6%)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長	平井康博 (1950年5月14日生)	1974年4月 当社入社 2000年5月 当社不動産事業部 ゆとりプラザヤマコー支配人 2002年4月 当社不動産事業部副部長 2007年6月 当社取締役就任 不動産事業部長 2009年6月 当社常務取締役就任 商事事業部長 2011年6月 当社専務取締役就任 2012年3月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	18
専務取締役 コミュニティ事業部長	皆川清彦 (1958年11月13日生)	1981年4月 山交興業(株)入社 1997年5月 同社営業部 スポーツクラブ事業支配人 1997年10月 当社山交ビル事業部営業部 スポーツクラブ事業支配人 1998年7月 当社山交ビル事業部営業部副部長 2003年4月 当社山交ビル事業部営業部長 2009年6月 当社取締役就任 山交ビル事業部長 2014年4月 当社取締役 コミュニティ事業部長 (現任) 2015年6月 当社常務取締役就任 2021年6月 当社専務取締役就任 (現任)	(注) 4	6
常務取締役	土門義浩 (1959年10月30日生)	1982年4月 (株)山形銀行入行 2007年4月 同行宇都宮支店長 2011年6月 同行酒田支店長兼酒田駅前支店長 2012年6月 同行取締役酒田支店長兼酒田駅前支店長 2016年4月 同行取締役営業企画部長 2019年6月 当社常務取締役就任 (現任)	(注) 4	4
取締役 商事事業部長	五十鈴川 潔 (1956年8月19日生)	1980年4月 山交興業(株)入社 2000年4月 当社山交ビル事業部営業部 ホール事業支配人 2009年9月 当社山交ビル事業部営業部営業企画課長 2010年4月 当社商事事業部副部長 2013年4月 当社商事事業部長 (現任) 2015年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 4	9
取締役	野村道夫 (1959年7月9日生)	1982年4月 山交興業(株)入社 2012年4月 当社経理部経理課長 2013年4月 当社経理部副部長 2016年4月 当社経理部長 2017年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 4	3
取締役 不動産事業部長	丹野真也 (1959年1月6日生)	1982年4月 山交興業(株)入社 2010年1月 当社山交ビル事業部営業部レジャー・ホール事業支配人 2016年4月 当社不動産事業部不動産課長 2018年4月 当社不動産事業部長 (現任) 2019年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 4	3
取締役 総務部長	漆山勝治 (1974年11月9日生)	1997年4月 当社入社 2012年4月 山交観光(株)山形案内所所長代理 2016年4月 山交バス(株)営業部乗合課長 2019年1月 当社総務部副部長 2021年4月 当社総務部長 (現任) 2022年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	3
取締役 経営企画室長	今田 聡 (1974年9月17日生)	1997年4月 当社入社 2014年4月 当社経理部経理課長 2014年4月 山交バス(株)総務部総務課長 2019年4月 同社総務部副部長兼経理課長 2020年11月 当社経営企画室副室長 2021年4月 当社経営企画室長 (現任) 2022年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	0

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	寒河江浩二 (1947年4月25日生)	2006年6月 ㈱山形新聞社取締役編集局長 2009年6月 同社常務取締役編集局長 2011年6月 同社専務取締役・主筆 2012年6月 同社代表取締役社長・主筆（現任） 2014年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	—
取締役	板垣正義 (1956年9月13日生)	2012年4月 山形放送㈱報道制作局長兼CG部統括部長 2013年6月 同社取締役報道制作局長兼CG部統括部長 2016年6月 同社常務取締役総務局長兼経営推進室室長 2019年4月 同社常務取締役総務局担当 2019年6月 同社代表取締役社長（現任） 2019年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	—
取締役	設楽厚彦 (1976年2月18日生)	1999年4月 メルシャン㈱入社 2002年4月 月山酒造㈱入社 同 ㈱設楽酒造店入社 同社専務取締役 2015年12月 同社代表取締役（現任） 2016年12月 月山酒造㈱取締役（現任） 2021年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	—
取締役	野崎由紀子 (1977年1月7日生)	1999年4月 東急観光㈱（現 東武トップツアーズ㈱）入社 2007年12月 あずさ監査法人入所 2011年9月 公認会計士登録 2012年1月 新日本有限責任監査法人 （現 EY新日本有限責任監査法人）入所 2020年3月 Rapyuta Robotics㈱常勤監査役（現任） 2021年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	—
常勤監査役	五島隆夫 (1954年3月26日生)	1977年3月 山交興業㈱入社 1992年4月 同社総務課長 1997年10月 当社山交ビル事業部総務部総務課長 2003年1月 当社商事事業部長 2005年6月 当社取締役就任 商事事業部長兼開発部長 2007年6月 当社取締役商事事業部長 2007年12月 山形ゼロックス㈱総務部長 2008年6月 同社常務取締役総務部長 2012年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 5	3
監査役	長谷川吉茂 (1949年9月30日生)	1985年6月 ㈱山形銀行常務取締役 1993年4月 同行専務取締役 1997年6月 同行代表取締役専務 2005年6月 同行代表取締役頭取（現任） 2008年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	10
監査役	原田啓太郎 (1953年2月2日生)	1987年6月 東北精機工業㈱代表取締役社長 1998年1月 ㈱ハラチュウ代表取締役社長 同 ハッピー金型工業㈱代表取締役社長 1999年12月 ハッピー工業㈱代表取締役社長 2005年6月 当社監査役就任（現任） 2014年10月 ㈱ハッピージャパン代表取締役社長 2019年10月 ㈱ハッピージャパン代表取締役会長（現任）	(注) 5	1
計				64

- (注) 1. 取締役 寒河江浩二、板垣正義、設楽厚彦および野崎由紀子は、社外取締役であります。
2. 監査役 長谷川吉茂および原田啓太郎は、社外監査役であります。
3. 2022年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2021年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 2020年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

②社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であり、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係及び重要な取引関係はありません。

当社と社外取締役及び社外監査役との資本関係、ならびに、社外取締役及び社外監査役の兼職の状況につきましては、「(2) 役員の状況 ①役員一覧」に記載のとおりであります。

当社は、社外監査役である長谷川吉茂氏の兼職先である㈱山形銀行と資金借入れの取引があります。

その他に、当社と社外取締役及び社外監査役の兼職先との間に、人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他利害関係はありません。

当社の社外取締役及び社外監査役は、専門的かつ客観的な見地からの意見や助言を得ることや当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

社外取締役寒河江浩二氏は、㈱山形新聞社の代表取締役社長であり、経営者としての豊富な経験と見識を有しておられ、経営全般について助言をいただくことにより、当社の経営基盤が一層強化されるものと判断しております。

社外取締役板垣正義氏は、山形放送㈱の代表取締役社長であり、企業経営について豊富な経験と見識を有しておられ、経営全般について助言をいただくことにより、当社の経営基盤が一層強化されるものと判断しております。

社外取締役設楽厚彦氏は、㈱設楽酒造店の代表取締役であり、経営者として豊富な経験と見識を有しておられ、経営全般について助言をいただくことにより、当社の経営基盤が一層強化されるものと判断しております。

社外取締役野崎由紀子氏は、公認会計士としての豊富な経験と見識を有しておられ、経営全般について助言をいただくことにより、当社の経営基盤が一層強化されるものと判断しております。

社外監査役長谷川吉茂氏は、㈱山形銀行の代表取締役頭取であり、金融機関における豊富な経験および経営者としての幅広い見識を、当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しております。

社外監査役原田啓太郎氏は、㈱ハッピージャパンの代表取締役会長であり、豊富な経験および幅広い見識を当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しております。

社外取締役は、取締役会において、必要な情報収集を行い、経営者としての経験や専門的な見地から適宜質問を行い、意見交換を行うなど、連携をはかっております。

社外監査役は、取締役会や監査役会においてその専門的な見地からの報告や発言を適宜行っております。また、監査役監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、内部監査室、他の監査役及び会計監査人と連携をはかり情報収集や意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社における監査役監査は、社外監査役2名を含む3名で構成される監査役会を設置しており、取締役会へ出席し意見を述べるほか、当社およびグループ会社の業務の執行や重要書類の調査等、適正な監査を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
五島 隆夫	6回	6回
長谷川 吉茂	6回	6回
原田 啓太郎	6回	6回

監査役会における主な検討事項として、年度の監査方針・監査計画・監査の方法・各監査役の職務分担の決定、会計監査人の評価と再任同意、会計監査人の監査報酬に対する同意等を審議しております。

また、常勤監査役の活動として、重要な会議（取締役会・常勤役員会・その他重要会議）の出席、代表取締役や取締役との随時意見交換、会計監査人との連携、各部門やグループ会社の往査、監査役監査、重要書類等の閲覧などの監査を実施しています。

②内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室がグループ会社を含め適宜実施しております。その結果を総務担当取締役、グループ会社担当取締役および取締役会ならびに監査役会に報告、改善点があれば直ちに改善策の策定を指導、助言しております。

③会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、及び継続監査年数

公認会計士の氏名	継続監査年数
尾形 吉則	※

※継続監査年数については、7年以内である為、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

c. 審査体制

監査証明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない外部の公認会計士1名の審査を受けております。

d. 監査公認会計士等の選定方針と理由

監査公認会計士等の選定については、監査役会が、会計監査人としての独立性・専門性、監査業務の管理体制・遂行性、監査証明業務に係る審査能力等を総合的に評価し、株主総会に付議する選任議案を取締役会に提案することとしています。

会計監査人の解任または不再任については、監査役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会が、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、改善の見込みがないと判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

公認会計士 尾形吉則氏を選定した理由は、会計監査人としての独立性・専門性、監査業務の管理体制・遂行性、監査証明業務に係る審査能力等を総合的に評価した結果、会計監査人として妥当であると判断したためであります。

e. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人との定期的な意見交換や確認事項の聴取、監査実施状況の報告等を通じて、独立性・専門性の有無、監査業務の管理体制・遂行性、監査証明業務に係る審査能力等について確認を行っております。

なお、現在の会計監査人である公認会計士 尾形吉則氏は、評価の結果、問題はないものと認識しております。

④監査報酬の内容

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	15	—	15	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15	—	15	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a. を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針といたしましては、会計監査人より提示される監査計画、監査内容・監査日数等を充分検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬額等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、妥当であると判断したためであります。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお役員報酬の内容につきましては、「４ コーポレート・ガバナンスの状況等 （１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 尾形吉則による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,158,436	※1 4,406,617
受取手形及び売掛金	978,550	—
受取手形	—	18,509
売掛金	—	1,065,188
リース投資資産	15,895	12,105
有価証券	200,000	100,000
棚卸資産	※5 659,095	※5 657,730
その他	29,200	46,649
貸倒引当金	△10,750	△16,898
流動資産合計	6,030,428	6,289,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※3,※6 4,627,172	※1,※3,※6 4,408,475
機械装置及び運搬具（純額）	※3,※6 462,827	※3,※6 545,365
土地	※1,※4,※6 7,566,444	※1,※4,※6 7,557,908
リース資産（純額）	※3 970,517	※3 914,026
建設仮勘定	51,855	7,510
その他（純額）	※3,※6 187,175	※3,※6 184,075
有形固定資産合計	13,865,993	13,617,361
無形固定資産	※6 115,935	※6 88,773
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 678,224	※2 898,426
長期前払費用	3,358	3,755
退職給付に係る資産	4,090	3,178
繰延税金資産	212,142	177,046
その他	※1,※2 229,181	※1,※2 230,969
投資その他の資産合計	1,126,997	1,313,377
固定資産合計	15,108,927	15,019,512
資産合計	21,139,355	21,309,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1 880,921	※ 1 961,721
未払費用	138,273	110,424
短期借入金	※ 1 5,174,709	※ 1 5,789,439
リース債務	350,593	328,765
未払法人税等	26,157	40,875
未払消費税等	65,134	75,902
賞与引当金	183,614	177,818
その他	※ 1 414,699	※ 1 480,106
流動負債合計	7,234,105	7,965,053
固定負債		
長期借入金	※ 1 3,059,986	※ 1 3,058,047
再評価に係る繰延税金負債	※ 4 116,762	※ 4 133,990
リース債務	711,349	665,198
役員退職慰労引当金	151,472	150,555
退職給付に係る負債	283,764	319,239
長期預り保証金	※ 1 525,777	※ 1 454,602
資産除去債務	141,633	117,324
その他	694,857	707,355
固定負債合計	5,685,604	5,606,312
負債合計	12,919,709	13,571,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	100,000
資本剰余金	12,132	965,735
利益剰余金	4,780,856	4,290,212
自己株式	—	△1,068
株主資本合計	5,842,988	5,354,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,338	△33,651
土地再評価差額金	※ 4 266,066	※ 4 248,838
その他の包括利益累計額合計	268,404	215,187
非支配株主持分	2,108,252	2,167,983
純資産合計	8,219,645	7,738,050
負債純資産合計	21,139,355	21,309,416

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,250,204	※1 9,440,081
売上原価	2,667,973	2,974,972
売上総利益	5,582,230	6,465,109
販売費及び一般管理費	※2 7,275,678	※2 7,538,688
営業損失(△)	△1,693,447	△1,073,578
営業外収益		
受取利息	189	145
有価証券利息	2,102	2,617
受取配当金	9,239	9,107
未回収旅行券受入益	9,534	—
受取保険金	2,757	3,245
受取手数料	2,848	2,716
助成金収入	467,486	316,964
持分法による投資利益	—	7,435
その他	10,341	29,915
営業外収益合計	504,500	372,148
営業外費用		
支払利息	48,363	48,585
持分法による投資損失	23,115	—
その他	14,280	4,471
営業外費用合計	85,759	53,056
経常損失(△)	△1,274,705	△754,486
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,135	※3 2,948
補助金収入	596,473	1,048,559
受取補償金	15,450	—
その他	1,800	1,850
特別利益合計	614,858	1,053,358
特別損失		
固定資産売却損	※4 238	※4 156
固定資産除却損	※5 695	※5 4,837
固定資産圧縮損	190,097	521,994
解体撤去費用	—	188
投資有価証券評価損	135,768	1,597
減損損失	※6 82,310	※6 5,292
その他	—	18,811
特別損失合計	409,111	552,877
税金等調整前当期純損失(△)	△1,068,958	△254,005
法人税、住民税及び事業税	72,671	99,113
法人税等調整額	△20,625	47,063
法人税等合計	52,046	146,176
当期純損失(△)	△1,121,004	△400,182
非支配株主に帰属する当期純利益	32,073	72,005
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,153,078	△472,188

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△1,121,004	△400,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,994	△36,223
土地再評価差額金	—	△17,227
持分法適用会社に対する持分相当額	41	△28
その他の包括利益合計	※1,※2 111,036	※1,※2 △53,478
包括利益	△1,009,968	△453,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,042,134	△525,405
非支配株主に係る包括利益	32,166	71,744

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	11,257	5,933,935	6,995,192
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,153,078	△1,153,078
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		875		875
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	875	△1,153,078	△1,152,203
当期末残高	1,050,000	12,132	4,780,856	5,842,988

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△108,605	266,066	157,460	2,082,151	9,234,804
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△1,153,078
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					875
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,943	—	110,943	26,100	137,044
当期変動額合計	110,943	—	110,943	26,100	△1,015,158
当期末残高	2,338	266,066	268,404	2,108,252	8,219,645

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	12,132	4,780,856	—	5,842,988
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△472,188		△472,188
自己株式の取得				△1,068	△1,068
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,603			3,603
資本金から剰余金への振替	△950,000	950,000			—
税率変更による積立金の調整額			△18,455		△18,455
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△950,000	953,603	△490,644	△1,068	△488,108
当期末残高	100,000	965,735	4,290,212	△1,068	5,354,879

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,338	266,066	268,404	2,108,252	8,219,645
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△472,188
自己株式の取得					△1,068
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					3,603
資本金から剰余金への振替					—
税率変更による積立金の調整額					△18,455
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,990	△17,227	△53,217	59,731	6,513
当期変動額合計	△35,990	△17,227	△53,217	59,731	△481,595
当期末残高	△33,651	248,838	215,187	2,167,983	7,738,050

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,068,958	△254,005
減価償却費	920,197	934,138
持分法による投資損益 (△は益)	23,115	△7,435
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,210	△917
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,426	△5,796
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,746	6,148
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	1,041
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	18,972	912
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,050	35,475
受取利息及び受取配当金	△11,531	△11,870
支払利息	48,363	48,585
減損損失	82,310	5,292
固定資産圧縮損	190,097	521,994
受取保険金	△2,757	△3,245
助成金収入	△467,486	△316,964
受取補償金	△15,450	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	135,768	1,597
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,800	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△200	2,045
売上債権の増減額 (△は増加)	△171,368	△144,613
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△225,648	1,078
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	19,443	△17,261
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,320	116,662
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△27,474	36,400
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,039	10,767
その他	△18,313	△38,012
小計	△486,859	922,016
利息及び配当金の受取額	11,531	11,870
保険金の受取額	2,757	3,245
助成金の受取額	405,459	356,431
補償金の受取額	15,450	—
利息の支払額	△43,098	△45,240
法人税等の支払額	△151,112	△84,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	△245,871	1,163,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△380	△301,259
定期預金の払戻による収入	40,100	171,140
投資有価証券の取得による支出	△100,135	△250,900
投資有価証券の売却による収入	7,800	—
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
固定資産の取得による支出	△613,888	△959,220
固定資産の除却による支出	△7,960	△188
固定資産の売却による収入	1,165	11,614
敷金及び保証金の差入による支出	△5,432	△7,424
敷金及び保証金の回収による収入	6,331	2,905
預り保証金の受入による収入	2,971	7,595
預り保証金の返還による支出	△79,905	△82,188
その他	△38	1,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△749,372	△1,306,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	250,000	600,000
長期借入れによる収入	2,400,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△950,270	△887,209
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△326,376	△343,447
非支配株主への配当金の支払額	△4,940	△7,410
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△250	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,368,162	260,933
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	372,918	118,061
現金及び現金同等物の期首残高	3,053,060	3,425,978
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,425,978	※ 3,544,040

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

山交バス(株)
山交ハイヤー(株)
蔵王観光開発(株)
蔵王ゴルフ(株)
山交観光(株)
山交保険サービス(株)
月山観光開発(株)
蔵王ライザワールド(株)
(株)ヤマコーリゾート山の季
(株)リナワールド
富士フィルムBI山形(株)

上記のうち、富士フィルムBI山形(株)については、2021年4月1日付で山形ゼロックス(株)より商号を変更しております。

(2) 非連結子会社数 2社

主要な非連結子会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社
山形自動車観光協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社の名称

富士電子(株)
蔵王ロープウェイ(株)
山形バイオマスエネルギー(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社（山形自動車観光協同組合）及び関連会社（天童ターミナルビル(株)、(株)山形県自動車会館）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表 を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
蔵王ゴルフ(株)	12月31日※
月山観光開発(株)	12月31日※

※：連結子会社の同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度より、連結子会社の富士フイルムBI山形(株)は決算日を3月20日から3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2021年3月20日から2022年3月31日までの12ヶ月と10日間を連結しております。

なお、決算期変更した富士フイルムBI山形(株)の2021年3月20日から2022年3月31日までの売上高は、3,584,046千円、営業利益は213,423千円、経常利益は225,762千円、税引前当期純利益は148,293千円であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、主として定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 重要な事業における主な履行義務の内容

「一般旅客自動車運送事業」では、乗合バス・貸切バス・ハイヤーによる旅客運送を行っております。「索道事業」では、索道による旅客運送を行っており、「旅館業」では、旅館の運営を行っております。「不動産業」では、不動産の販売及び賃貸を行っており、「旅行業」では、旅行商品の販売・斡旋及び旅行の手配を行っております。「スポーツ施設業」では、ゴルフ場及びスポーツクラブの運営を行っており、「各種商品小売業」では、主に食品・酒類の販売及びデジタル複合機等の販売・トータルサービスを行っております。「自動車整備事業」では、自動車の整備を行っており、「その他」では、主なものとして遊園地の運営を行っております。

② 当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常時点）

商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	212,142	177,046
繰延税金負債	1,431	31,571

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のもの及び将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得する課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより各種商品小売業が提供する役務サービス料金におきまして、従来は契約時に一括で収益を認識しておりましたが、契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、旅行業が発行している旅行券の未使用分について、従来一定期間経過後に収益に計上しておりましたが、顧客が権利を行使する可能性が極めて低くなった時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が22,724千円、営業外収益が5,851千円減少し、営業損失が22,724千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ28,575千円増加しております。

また、当連結会計年度の期首の利益剰余金への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4行に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

当グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が、2022年度の上期中には収束し、下期から徐々に回復に向かい、2023年度には例年並みの需要が見込まれるとの仮定の下、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、一般旅客自動車運送業や旅行業などの連結子会社においては、需要の回復に相当程度の期間を要することが想定されるため、2023年度末までの影響を見込んでおります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
定期預金	20,000千円	20,000千円
建物及び構築物	931,989	872,664
土地	1,388,069	1,388,069
投資その他の資産 その他	72,500	77,500
計	2,412,559	2,358,233

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
支払手形及び買掛金	493千円	一千円
短期借入金	100,000	100,000
流動負債 その他	55,488	63,173
長期借入金	1,480,000	1,403,333
長期預り保証金	88,846	82,803
計	1,724,828	1,649,310

※ 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
投資有価証券（株式）及び出資金	256,868千円	264,275千円

※ 3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
	22,266,593千円	22,897,804千円

※ 4 土地の再評価に関する法律（1998年 3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（1998年 3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2000年 3月24日

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△167,145千円	△175,518千円
上記のうち、賃貸等不動産による差額	△167,145千円	△175,518千円

※5 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品	88,617千円	240,224千円
貯蔵品	289,349	351,823
販売用不動産	281,128	65,682
計	659,095	657,730

※6 圧縮記帳額

当期において、国庫補助金等の受入れにより、機械装置及び運搬具について3,300千円、その他有形固定資産について445,814千円、無形固定資産について72,879千円の圧縮記帳を行いました。

なお、固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	143,701千円	143,701千円
機械装置及び運搬具	189,370	192,670
土地	202,564	202,564
有形固定資産 その他	1,794	447,608
無形固定資産	26,517	99,397
計	563,948	1,085,942

(連結損益計算書関係)

※ 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
人件費	4,240,590千円	4,303,006千円
（うち賞与引当金繰入額）	(183,614)	(177,818)
（うち退職給付費用）	(137,569)	(124,972)
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	(23,210)	(23,442)
燃料油脂費	346,431	454,195
水道光熱費	179,896	199,152
減価償却費	920,197	934,138
租税公課	221,908	210,234

※ 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	—千円	2,505千円
機械装置及び運搬具	1,105	443
その他有形固定資産	29	—
計	1,135	2,948

※ 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	238千円	156千円
計	238	156

※ 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	465千円	783千円
機械装置及び運搬具	187	3,895
その他有形固定資産	42	158
計	695	4,837

※ 6 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
山形市	事業用不動産	土地、建物及び構築物
長井市	事業用不動産	土地、建物及び構築物
東根市	事業用不動産	土地、建物

当社グループは、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。

その結果、当連結会計年度において、帳簿価額に対して時価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく悪化した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（82,310千円）を計上しております。

その内訳は以下のとおりです。

事業用不動産	82,310千円
（土地）	（68,290千円）
（建物及び構築物）	（14,020千円）

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
山形市	索道事業用資産	建物及び構築物
山形市	索道事業用資産	機械装置

当社グループは、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。

その結果、当連結会計年度において、帳簿価額に対して時価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく悪化した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（5,292千円）を計上しております。

その内訳は以下のとおりです。

索道事業用資産	5,292千円
（建物及び構築物）	（3,871千円）
（機械装置）	（1,420千円）

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローが見込まれないため零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△24,672千円	△36,507千円
組替調整額	135,768	—
計	111,095	△36,507
土地再評価差額金		
当期発生額	—	△17,227
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	41	△28
税効果調整前合計	111,136	△53,763
税効果額	△100	284
その他の包括利益合計	111,036	△53,478

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	111,095千円	△36,507千円
税効果額	△100	284
税効果調整後	110,994	△36,223
土地再評価差額金		
税効果調整前	—	△17,227
税効果額	—	—
税効果調整後	—	△17,227
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	41	△28
その他の包括利益合計		
税効果調整前	111,136	△53,763
税効果額	△100	284
税効果調整後	111,036	△53,478

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	—	—	2,100
合計	2,100	—	—	2,100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配につき、記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度に属する配当は、無配につき記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	—	—	2,100
合計	2,100	—	—	2,100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配につき、記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,000	10	2022年3月31日	2022年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	4,158,436千円	4,406,617千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△732,458	△862,577
現金及び現金同等物	3,425,978	3,544,040

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、一般旅客自動車運送業におけるバス車両であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの業務分掌規程に従い各事業部及び各社で、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であります。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。上場企業の株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、毎月時価を把握しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期限であります。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的にしたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	350,000	351,070	1,070
② その他有価証券	152,048	151,772	△276
資産計	502,048	502,842	794
(1) リース債務（流動負債）	350,593	348,326	△2,266
(2) 長期借入金（1年以内返済予定含む）	3,884,696	3,827,012	△57,684
(3) 長期預り保証金	525,777	534,590	8,813
(4) リース債務（固定負債）	711,349	694,630	△16,719
負債計	5,472,416	5,404,559	△67,856

(※1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)
非上場株式	376,175

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	500,000	495,259	△4,740
② その他有価証券	115,541	115,541	—
資産計	615,541	610,800	△4,740
(3) リース債務（流動負債）	328,765	326,281	△2,483
(4) 長期借入金（1年以内返済予定含む）	3,897,486	3,864,297	△33,189
(5) 長期預り保証金	454,602	460,523	5,921
(6) リース債務（固定負債）	665,198	647,210	△17,987
負債計	5,346,052	5,298,313	△47,738

（※1）「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（※2）市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	382,885

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,158,436	—	—	—
受取手形及び売掛金	978,550	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	100,000	100,000	50,000	—
(3) その他	100,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	5,336,987	100,000	50,000	—

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,406,617	—	—	—
受取手形	18,509	—	—	—
売掛金	1,065,188	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	200,000	100,000	—
(3) その他	100,000	100,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	5,590,315	300,000	100,000	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,350,000	—	—	—	—	—
長期借入金	824,709	719,439	545,671	428,415	274,608	1,091,853
リース債務	350,593	278,771	200,591	131,438	66,165	34,382
合計	5,525,302	998,210	746,262	559,853	340,773	1,126,235

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,950,000	—	—	—	—	—
長期借入金	839,439	665,671	558,815	411,288	302,078	1,120,195
リース債務	328,765	251,276	180,155	120,643	73,947	39,174
合計	6,118,204	916,947	738,970	531,931	376,025	1,159,369

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債の関する市場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	115,541	—	—	115,541
資産計	115,541	—	—	115,541

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	298,949	—	298,949
その他	—	196,310	—	196,310
資産計	—	495,259	—	495,259
リース債務(流動負債)	—	326,281	—	326,281
長期借入金(1年以内返済予定含む)	—	3,864,297	—	3,864,297
長期預り保証金	—	460,523	—	460,523
リース債務(固定負債)	—	647,210	—	647,210
負債計	—	5,298,313	—	5,298,313

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金、長期預り保証金、並びにリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	101,300	1,300
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,000	101,300	1,300
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	150,000	149,770	△230
	(3) その他	100,000	100,000	—
	小計	250,000	249,770	△230
合計		350,000	351,070	1,070

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	100,058	58
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,000	100,058	58
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	198,890	△1,109
	(3) その他	200,000	196,310	△3,690
	小計	400,000	395,200	△4,799
合計		500,000	495,259	△4,740

2. その他有価証券

前連結会計年度（2021年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,353	3,818	2,535
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,353	3,818	2,535
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	145,695	148,467	△2,772
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	145,695	148,467	△2,772
合計		152,048	152,285	△236

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額376,175千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,328	3,818	510
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,328	3,818	510
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	111,212	145,727	△34,515
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	111,212	145,727	△34,515
合計		115,541	149,545	△34,004

（注） 市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額382,885千円）は、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（2021年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について135,768千円（その他有価証券の株式135,768千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について1,597千円（その他有価証券の株式1,597千円）減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期首残高	227,651千円	279,673千円
退職給付費用	137,569	124,972
退職給付の支払額	△9,836	△15,417
制度への拠出額	△76,858	△73,771
その他	1,148	605
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期末残高	279,673	316,060

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,775,985千円	1,773,802千円
年金資産	△1,564,181	△1,533,816
	211,803	239,986
非積立型制度の退職給付債務	67,869	76,074
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	279,673	316,060
退職給付に係る負債	283,764	319,239
退職給付に係る資産	△4,090	△3,178
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	279,673	316,060

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	137,569千円	124,972千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,175 千円	2,931 千円
賞与引当金超過額	73,715	72,543
減価償却超過額	4,228	3,543
減損損失	174,420	196,366
退職給付に係る負債	98,333	111,733
役員退職慰労引当金超過額	49,639	52,694
有価証券評価損	8,215	43,826
資産除去債務	43,198	41,063
未実現固定資産売却益	25,773	24,687
税務上の繰越欠損金 (注) 2	549,244	718,426
その他	70,596	57,627
繰延税金資産小計	1,098,541	1,325,444
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	△493,256	△705,914
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△162,457	△216,021
評価性引当額小計(注) 1	△655,713	△921,935
繰延税金資産合計	442,827	403,509
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△126,261	△141,343
その他	△105,855	△116,689
繰延税金負債合計	△232,116	△258,033
繰延税金資産の純額	210,710	145,475

(注) 1. 評価性引当額が266,221千円増加しております。この増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による売上高減少等により発生した税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を認識したことによるものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(※1)	24,741	1,866	380	8,275	21,232	492,748	549,244
評価性引当額	24,741	603	380	156	1,043	466,330	493,256
繰延税金資産	—	1,263	—	8,118	20,189	26,417	(※2)55,988

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、主に当社の完全子会社であったヤマコーリゾート株式会社で生じたものを2018年10月1日の吸収合併で当社に引き継いだものであり、当社の将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(※1)	139	380	156	1,043	11,273	705,433	718,426
評価性引当額	139	380	156	1,043	11,273	692,921	705,914
繰延税金資産	—	—	—	—	—	12,512	(※2)12,512

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、主に当社の完全子会社であったヤマコーリゾート株式会社で生じたものを2018年10月1日の吸収合併で当社に引き継いだものであり、当社の将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純 損失を計上している ため、主要な項目別 の内訳は記載してお りません。	税金等調整前当期純 損失を計上している ため、主要な項目別 の内訳は記載してお りません。
住民税均等割		
交際費等永久に損金に算入されない項目		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
寄付金の損金不算入額		
評価性引当額の増減額		
繰越欠損金の使用		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

土地所有者から国有林野使用許可証を受領し使用している土地の賃貸期間終了による原状回復義務及び一部の建物解体時におけるアスベスト除去について法令上の義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産の使用見込み期間を見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	150,376千円	141,633千円
時の経過による調整額	522	536
資産除去債務の履行による減少額	△9,265	△24,845
期末残高	141,633	117,324

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、山形県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸物件（土地含む。）を所有しております。なお、賃貸物件の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,074,165	3,995,659
期中増減額	△78,506	△75,859
期末残高	3,995,659	3,919,799
期末時価	4,644,283	4,621,349

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,582,012	2,582,054
期中増減額	41	△45,112
期末残高	2,582,054	2,536,942
期末時価	3,754,010	3,661,816

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（10,471千円）であり、主な減少額は減価償却（88,977千円）であります。
当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（18,525千円）であり、主な減少額は減価償却（85,639千円）であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（93,375千円）であり、主な減少額は減価償却（93,251千円）であります。
当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（47,378千円）であり、主な減少額は減価償却（92,490千円）であります。
4. 期末時価は、主として、土地は固定資産税評価額をもとに算出した公示価格相当額をもって時価とし、建物は固定資産税評価額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	513,055	508,585
賃貸費用	323,787	322,179
差額	189,267	186,406
その他（売却損益等）	0	2,296
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	1,017,440	1,077,678
賃貸費用	1,090,581	1,115,019
差額	△73,140	△37,341
その他（売却損益等）	458	0

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	一般旅客自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ 施設業
顧客との契約 から生じる収益	2,383,294	472,227	101,391	579,406	170,319	772,739
その他の収益 (注2)	—	—	—	711,040	—	—
外部顧客への 売上高	2,383,294	472,227	101,391	1,290,446	170,319	772,739

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計		
顧客との契約 から生じる収益	3,672,172	115,430	8,266,983	462,058	8,729,041
その他の収益 (注2)	—	—	711,040	—	711,040
外部顧客への 売上高	3,672,172	115,430	8,978,023	462,058	9,440,081

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2 「その他の収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入を含んでいます。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度（期首） (2021年4月1日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	20,429	18,509
売掛金	958,120	1,065,188
契約負債		
流動負債その他（前受金）	298,924	347,108

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
2023年3月期	16,850
2024年3月期	1,717
2025年3月期	1,614
2025年4月1日以降	2,541
合計	22,724

(注) 当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「索道事業」、「旅館業」、「不動産業」、「旅行業」、「スポーツ施設業」、「各種商品小売業」、「自動車整備事業」の8つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	一般旅客自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ施設業
売上高						
外部顧客への売上高	2,066,025	354,433	72,326	1,116,441	83,581	639,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	394	2,215	24	282,172	9,831	2,648
計	2,066,419	356,649	72,350	1,398,613	93,413	641,676
セグメント利益又は損失(△)	△1,590,392	△178,343	△36,715	443,536	△171,307	△100,422
セグメント資産	3,495,016	1,189,515	63,020	9,632,278	361,356	1,401,772
その他の項目						
減価償却費	440,172	66,280	3,582	292,569	1,282	38,784
持分法適用会社への投資額	—	118,279	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	556,083	121,488	2,495	115,581	—	19,619

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,413,402	129,546	7,874,784	375,419	8,250,204	—	8,250,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95,929	29,870	423,086	2,557	425,644	△425,644	—
計	3,509,331	159,417	8,297,871	377,977	8,675,848	△425,644	8,250,204
セグメント利益又は損失(△)	38,662	△5,528	△1,600,511	△96,892	△1,697,403	3,956	△1,693,447
セグメント資産	4,826,528	104,121	21,073,607	408,301	21,481,909	△342,553	21,139,355
その他の項目							
減価償却費	48,465	8,078	899,214	16,862	916,077	4,119	920,197
持分法適用会社への投資額	—	—	118,279	60,108	178,388	44,429	222,818
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	50,788	5,047	871,105	4,586	875,691	6,002	881,694

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額3,956千円には、セグメント間取引消去1,104千円、その他連結処理に伴う調整額2,852千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△342,553千円には、全社資産2,044,449千円、セグメント間取引消去△438,534千円、その他連結処理に伴う調整額△1,948,468千円が含まれております。
- (3) 減価償却費4,119千円には、全社資産6,972千円、その他連結処理に伴う調整額△2,852千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額6,002千円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	一般旅客自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ施設業
売上高						
外部顧客への売上高	2,383,294	472,227	101,391	1,290,446	170,319	772,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	336	2,541	31	308,138	13,221	3,129
計	2,383,631	474,769	101,423	1,598,584	183,541	775,869
セグメント利益又は損失(△)	△1,370,811	△99,611	△19,219	498,827	△49,987	△71,783
セグメント資産	3,694,746	1,071,236	61,383	9,231,592	339,955	1,432,459
その他の項目						
減価償却費	435,508	86,150	3,205	281,768	723	39,655
持分法適用会社への投資額	—	21,693	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	820,783	137,624	7,403	102,798	—	37,621

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,672,172	115,430	8,978,023	462,058	9,440,081	—	9,440,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,914	34,262	470,576	2,604	473,181	△473,181	—
計	3,781,087	149,693	9,448,600	464,662	9,913,263	△473,181	9,440,081
セグメント利益又は損失(△)	103,705	△4,789	△1,013,669	△62,470	△1,076,140	2,561	△1,073,578
セグメント資産	5,088,595	123,511	21,043,480	365,961	21,409,442	△100,025	21,309,416
その他の項目							
減価償却費	54,517	6,821	908,350	19,149	927,500	6,638	934,138
持分法適用会社への投資額	—	—	21,693	60,108	81,801	148,423	230,225
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	67,774	2,326	1,176,332	39,249	1,215,581	6,501	1,222,083

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額2,561千円には、セグメント間取引消去1,082千円、その他連結処理に伴う調整額1,478千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△100,025千円には、全社資産2,077,630千円、セグメント間取引消去△435,982千円、その他連結処理に伴う調整額△1,741,673千円が含まれております。
- (3) 減価償却費6,638千円には、全社資産8,116千円、その他連結処理に伴う調整額△1,478千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額6,501千円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

当連結会計年度において、不動産業で82,310千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

当連結会計年度において、索道事業で5,292千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,910.18円	2,652.41円
1株当たり当期純損失（△）	△549.08円	△224.85円

（注）1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△1,153,078	△472,188
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失（△）（千円）	△1,153,078	△472,188
期中平均株式数（千株）	2,100	2,100

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,350,000	4,950,000	0.55	—
1年以内に返済予定の長期借入金	824,709	839,439	0.71	—
1年以内に返済予定のリース債務	350,593	328,765	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,059,986	3,058,047	0.52	2023年～2036年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	711,349	665,198	—	2023年～2028年
合計	9,296,638	9,841,450	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む。）のうち、1,250,000千円は無利息であります。

4 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	665,671	558,815	411,288	302,078
リース債務	251,276	180,155	120,643	73,947

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,099	646,348
売掛金	17,603	51,362
リース投資資産	15,895	12,105
商品	4,594	5,068
販売用不動産	281,128	65,682
貯蔵品	5,807	6,264
未収入金	45,343	25,317
前渡金	39	—
前払費用	1,229	1,812
その他	6,512	7,512
貸倒引当金	△4,928	△12,461
流動資産合計	788,324	809,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1,※3 3,649,538	※1,※3 3,461,952
構築物	※3 250,577	※3 240,501
機械及び装置	21,835	25,644
車両運搬具	3,468	2,289
工具、器具及び備品	71,377	76,150
土地	※1,※3 5,742,709	※1,※3 5,734,173
リース資産	7,310	4,996
建設仮勘定	—	6,760
有形固定資産合計	9,746,817	9,552,469
無形固定資産		
電話加入権	13,128	13,128
その他	※3 22,137	※3 20,760
無形固定資産合計	35,266	33,888
投資その他の資産		
投資有価証券	296,858	260,967
関係会社株式	927,452	781,512
長期前払費用	1,474	3,181
その他	40,253	38,575
投資その他の資産合計	1,266,039	1,084,236
固定資産合計	11,048,123	10,670,594
資産合計	11,836,448	11,479,607

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,129	42,225
短期借入金	※1 5,124,745	※1 5,029,133
リース債務	3,777	2,212
未払金	137,497	105,147
未払費用	13,294	13,250
未払法人税等	518	3,984
未払消費税等	20,553	26,878
前受金	95,734	94,239
預り金	30,471	34,585
賞与引当金	22,173	19,797
その他	8,132	14,039
流動負債合計	5,473,029	5,385,494
固定負債		
長期借入金	※1 1,179,133	※1 1,037,500
リース債務	5,450	3,238
繰延税金負債	44,259	121,635
再評価に係る繰延税金負債	58,301	66,903
退職給付引当金	22,065	33,962
役員退職慰労引当金	71,682	69,625
債務保証損失引当金	—	71,836
長期預り保証金	※1 517,518	※1 447,459
資産除去債務	141,633	117,324
その他	18,932	11,154
固定負債合計	2,058,977	1,980,640
負債合計	7,532,006	7,366,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	8,642	8,642
その他資本剰余金	—	950,000
資本剰余金合計	8,642	958,642
利益剰余金		
利益準備金	262,500	262,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	285,039	261,765
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	763,192	639,794
利益剰余金合計	3,110,732	2,964,059
株主資本合計	4,169,374	4,022,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,215	△33,478
土地再評価差額金	132,851	124,249
評価・換算差額等合計	135,067	90,771
純資産合計	4,304,441	4,113,473
負債純資産合計	11,836,448	11,479,607

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,061,052	2,340,746
売上原価	450,577	663,850
売上総利益	1,610,474	1,676,895
販売費及び一般管理費	※2 1,522,691	※2 1,509,765
営業利益	87,783	167,129
営業外収益		
受取配当金	16,239	18,637
受取保険金	953	412
受取手数料	1,785	1,740
助成金収入	26,090	4,739
雑収入	5,565	3,829
営業外収益合計	50,635	29,359
営業外費用		
支払利息	45,960	42,256
雑支出	2,212	1,755
営業外費用合計	48,173	44,012
経常利益	90,245	152,477
特別利益		
固定資産売却益	29	2,555
投資有価証券売却益	1,800	—
特別利益合計	1,829	2,555
特別損失		
固定資産除却損	458	209
解体撤去費用	—	188
投資有価証券評価損	135,768	1,097
減損損失	82,310	—
関係会社株式評価損	87,590	146,940
債務保証損失引当金繰入額	—	71,836
その他	—	73
特別損失合計	306,127	220,344
税引前当期純損失(△)	△214,052	△65,312
法人税、住民税及び事業税	3,984	3,984
法人税等調整額	△28,088	58,920
法人税等合計	△24,104	62,904
当期純損失(△)	△189,948	△128,216

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,050,000	8,642	262,500	290,192	1,800,000	947,987	4,359,322
当期変動額							
当期純損失（△）						△189,948	△189,948
固定資産圧縮積立金の取崩				△5,152		5,152	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	△5,152	－	△184,795	△189,948
当期末残高	1,050,000	8,642	262,500	285,039	1,800,000	763,192	4,169,374

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△108,592	132,851	24,259	4,383,582
当期変動額				
当期純損失（△）				△189,948
固定資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,807	—	110,807	110,807
当期変動額合計	110,807	—	110,807	△79,140
当期末残高	2,215	132,851	135,067	4,304,441

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,050,000	8,642	—	262,500	285,039	1,800,000	763,192	4,169,374
当期変動額								
当期純損失（△）							△128,216	△128,216
固定資産圧縮積立金の取崩					△4,818		4,818	—
資本金から剰余金への振替	△950,000		950,000					—
税率変更による積立金の調整額					△18,455			△18,455
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	△950,000	—	950,000	—	△23,274	—	△123,397	△146,672
当期末残高	100,000	8,642	950,000	262,500	261,765	1,800,000	639,794	4,022,701

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,215	132,851	135,067	4,304,441
当期変動額				
当期純損失（△）				△128,216
固定資産圧縮積立金の取崩				—
資本金から剰余金への振替				—
税率変更による積立金の調整額				△18,455
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,693	△8,601	△44,295	△44,295
当期変動額合計	△35,693	△8,601	△44,295	△190,968
当期末残高	△33,478	124,249	90,771	4,113,473

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益認識基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 重要な事業における主な履行義務の内容

「不動産業」では、不動産の販売及び賃貸を行っております。「スポーツ施設業」では、スポーツクラブの運営を行っており、「各種商品小売業」では、主に食品・酒類の販売を行っております。

② 当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常時点）

商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

5. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金負債	44,259	121,635

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

また、当事業年度の期首の利益剰余金への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89－3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が、2022年度の上期中には収束し、下期から徐々に回復に向かい、2023年度には例年並みの需要が見込まれるとの仮定の下、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
建物	848,719千円	794,888千円
土地	1,388,069	1,388,069

担保に係る債務

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金（1年以内返済予定含む）	1,420,000	1,373,333
長期預り保証金	88,846	82,803

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
短期金銭債権	12,041千円	12,324千円
長期金銭債権	17,300	17,300
短期金銭債務	16,480	22,350
長期金銭債務	5,754	4,302

※ 3 固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
建物	135,709千円	135,709千円
構築物	5,264	5,264
土地	202,564	202,564
その他無形固定資産	26,517	26,517
計	370,056	370,056

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
	1,378,104千円	1,287,012千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	324,296千円	370,662千円
営業費	24,286	15,246
営業取引以外の取引による取引高		
収入	7,654	10,177

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度77%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料	233,776千円	256,295千円
減価償却費	316,027	304,590
退職給付費用	14,608	11,926
固定資産税	145,433	140,645
貸倒引当金繰入額	283	7,533

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	842,973
関連会社株式	84,479

当事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	716,412
関連会社株式	65,100

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	7,845千円	8,037千円
有価証券評価損否認	308,239	434,472
減損損失	174,420	194,995
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,729	11,886
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	21,863	24,368
一括償却資産否認	2,386	3,192
税務上の繰越欠損金	55,988	12,512
その他	118,539	128,245
繰延税金資産小計	696,012	817,712
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△510,701	△681,691
評価性引当額小計	△510,701	△681,691
繰延税金資産合計	185,310	136,020
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△125,089	△140,950
その他	△104,480	△116,706
繰延税金負債合計	△229,570	△257,656
繰延税金資産(負債)の純額	△44,259	△121,635

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計上しているため、主要な項目別の内訳は記載していません。	税引前当期純損失を計上しているため、主要な項目別の内訳は記載していません。
住民税均等割		
交際費等永久に損金に算入されない項目		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
その他		
評価性引当額の増減額		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山形銀行	124,804	108,205
		山形放送(株)	3,637	24,892
		山形空港ビル(株)	240	24,000
		ディー・ティー・ホールディングス(株)	138,818	20,198
		(株)上杉コーポレーション	20	20,000
		(株)チェリーランドさがえ	300	15,000
		(株)山形新聞社	20,787	10,393
		新スタジアム推進事業(株)	500	5,000
		(株)山商パートナーズ	50	5,000
		庄内空港ビル(株)	48	4,800
		西川町総合開発(株)	200	4,646
		東北電力(株)	6,080	4,328
		(株)山形アドビューロ	70	3,500
		おもてなし山形(株)	60	3,000
		フィデアホールディングス(株)	1,000	1,273
		東北放送(株)	225	1,125
		(株)北村製作所	21,300	1,065
		山形鉄道(株)	80	1,005
		その他（８銘柄）	17,464	3,534
		計		

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	3,649,538	70,343	209	257,719	3,461,952	11,954,034
	構築物	250,577	13,600	0	23,676	240,501	2,065,677
	機械及び装置	21,835	10,160	—	6,351	25,644	251,960
	車両運搬具	3,468	860	—	2,038	2,289	23,877
	工具、器具及び 備品	71,377	15,716	0	10,942	76,150	286,671
	土地	5,742,709	—	8,536	—	5,734,173	—
	リース資産	7,310	—	0	2,314	4,996	6,651
	建設仮勘定	—	57,325	50,564	—	6,760	—
	計	9,746,817	168,004	59,310	303,042	9,552,469	14,588,872
無形固 定資産	電話加入権	13,128	—	—	—	13,128	—
	その他の無形 固定資産	22,137	—	—	1,377	20,760	—
	計	35,266	—	—	1,377	33,888	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(建物) 山交ビル東西給水堅管工事 45,968千円

(注) 2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

(土地) 寒河江市新山土地売却 8,536千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,928	7,533	—	12,461
賞与引当金	22,173	19,797	22,173	19,797
役員退職慰労引当金	71,682	6,902	8,960	69,625
債務保証損失引当金	—	71,836	—	71,836

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
株券の種類	株券不発行			
剰余金の配当の基準日	3月31日			
1単元の株式数	－			
株式の名義書換え	取扱場所	山形市鉄砲町二丁目13番18号 株式会社ヤマコー 総務部総務課		
	株主名簿管理人	－		
	取次所	－		
	名義書換手数料	無料		
	新券交付手数料	－		
単元未満株式の買取り	取扱場所	－		
	株主名簿管理人	－		
	取次所	－		
	買取手数料	－		
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.yamako.co.jp/			
株主に対する特典	優待乗車証（権利確定日 毎年3月31日）			
	持株数	乗車証の種類	交付枚数	有効期限
	1,200株以上 1,500株未満	回数券式乗車証 1回券につき普通運賃100円以内の区間	20回券	発行年度の7月15日より翌年 7月14日まで
	1,500株以上 1,800株未満		30回券	
	1,800株以上 3,000株未満	一覧式乗車証	1枚	同上期間内の発行日より3ヵ月間
	3,000株以上 6,000株未満			同上期間内の発行日より半年間
	6,000株以上	一覧式乗車証 1株主に対して発行される枚数は5枚以内とする。		発行年度の7月15日より翌年 7月14日まで

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第98期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） 2021年6月23日東北財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第99期中）（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日） 2021年12月22日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月23日

株式会社 ヤマコー

取締役会 御中

尾形公認会計士事務所

山形県山形市

公認会計士 尾 形 吉 則

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマコー及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは、監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月23日

株式会社 ヤマコー

取締役会 御中

尾形公認会計士事務所

山形県山形市

公認会計士 尾 形 吉 則

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの2021年4月1日から2022年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマコーの2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは、監査の対象には含まれていません。